

平成23年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 港湾局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成24年6月5日から同年9月6日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項等を除き、適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。

収支状況は、総収益44億6,882万余円に対し、総費用30億4,815万余円で、差引き14億2,066万余円の純利益となっている。

平成23年度における港湾施設の使用料収入は、38億5,918万余円であり、前年度と比較して9億4,081万余円（19.6%）減少している。

財政状況は、資産3,530億4,424万余円、負債9億8,595万余円及び資本3,520億5,829万余円となっている。

経営状況は、引き続き純利益を計上している。

局は、基幹航路の維持等のため、コンテナふ頭を管理している東京港埠頭株式会社から徴収していた港湾施設用地使用料を平成23年度から免除し、貸付料原価を圧縮することでターミナル貸付料の低減等を図ることとしたが、その使用料の無償化に対する効果検証が十分に行われていないことから、今後は効果検証を的確に行う必要がある。

3 指摘事項等

(1) 決算に関するもの

ア 固定資産を適正に計上すべきもの

局が所管する固定資産のうち、晴海B野積場舗装については、平成24年3月の工事により撤去されているにもかかわらず、用途廃止、除却処理を行っていない。この結果、「構築物」について資産残高が7万5,518円過大計上となっている。

局は、固定資産を適正に計上されたい。

(2) 事業執行等について

事業執行等において、その一部に問題が認められたので、次のとおり意見を付す。

ア 使用料無償化に対する効果検証を適切に行うよう努めるべきもの

東京港等を国際コンテナ戦略港湾とするため、国内外の貨物を集荷することにより、東京港等に寄港する国際基幹航路の維持拡大を図ることが求められていることから、局は、アジア諸港と対峙していくための港湾コスト低減策として、コンテナふ頭を管理している東京港埠頭株式会社（以下「会社」という。）によるターミナル貸付料（以下「貸付料」という。）の貸付料原価のひとつである港湾施設用地使用料（以下「使用料」という。）を平成23年度から無償化した。このため、平成23年度決算では、港湾施設使用料が9億1,000万余円の減収となっている。

また、会社は使用料が免除されたことにより、①貸付料の低減を行う、②コンテナ貨物については取扱い数に応じて貸付料を低減するボリュームインセンティブの取組みを実施するなどにより、平成27年までに平成21年度の貸付料（基準額）の4割（近隣国とのターミナルコストの差）の低減を行うとしている。

ところで、使用料無償化に対する効果検証について見たところ、会社の決算書では営業収益の内訳、減益の内容等もなく、会社が無償化された使用料相当分を貸付料に還元したかどうかなどが十分に確認できない状況となっていることが認められた。

使用料無償化は、毎年度、都が収入していた9億円超の使用料相当額を充てるものであり、少なくとも平成27年度まで継続することから、その効果検証に当たっては、所管部における確認方法等を改め、会社に対して、貸付料減額に係る具体的かつ整合性のある内容の実績報告を求め、貸付料の低減目標の達成度について、毎年度、把握していく必要がある。

さらに、国内外の貨物を集荷することにより、国際基幹航路の維持拡大を目指すための使用料無償化は港湾コスト低減策の一環であることから、使用料無償化後の取扱コンテナ総数及びふ頭別コンテナ数の推移等を注視していくことが重要である。

局は、使用料無償化に対する検証を適切に行っていくことが望まれる。

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

港湾施設の使用料・使用期間等の利用条件は、東京都港湾管理条例（平成16年東京都条例第93号）第18条で規定している。平成23年度における港湾施設の使用状況及び使用料の実績は、表1のとおりである。

（表1）港湾施設の使用状況及び使用料の実績

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 (△) 減	
				(C = A - B)	率 (%) (C/B×100)
上 屋	規 模	1,475,358 m ²	1,467,975 m ²	7,383 m ²	0.5
	金 額	954,420 千円	959,295 千円	△ 4,875 千円	△ 0.5
電 気 施 設	規 模	426,181.3 KWH	436,160.4 KWH	△ 9,979.1 KWH	△ 2.3
	金 額	24,353 千円	24,923 千円	△ 570 千円	△ 2.2
起 重 機	規 模	1,000.0 時間	1,121.0 時間	△ 121.0 時間	△ 10.8
	金 額	48,824 千円	54,689 千円	△ 5,865 千円	△ 10.7
貯 木 場	規 模	0 m ²	264,000 m ²	△ 264,000 m ²	△ 100
	金 額	0 千円	5,531 千円	△ 5,531 千円	△ 100
自動車はかり	規 模	80 t	80 t	0 t	0
	金 額	1,843 千円	5,531 千円	△ 3,688 千円	△ 66.6
野 積 場	規 模	4,500,384 m ²	4,539,329 m ²	△ 38,945 m ²	△ 0.9
	金 額	734,641 千円	742,833 千円	△ 8,192 千円	△ 1.1
コテナ搬送用 台車置場	規 模	76,532 m ²	83,628 m ²	△ 7,096 m ²	△ 8.5
	金 額	26,239 千円	28,672 千円	△ 2,433 千円	△ 8.4
港湾施設用地	規 模	4,616,839 m ²	19,389,371 m ²	△14,772,532 m ²	△ 76.2
	金 額	943,314 千円	1,811,726 千円	△ 868,412 千円	△ 47.9
荷役連絡所	規 模	236,540 m ²	237,375 m ²	△ 835 m ²	△ 0.4
	金 額	305,204 千円	306,146 千円	△ 942 千円	△ 0.3
水産物用 荷役施設	規 模	52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m ²	0
	金 額	352,920 千円	352,920 千円	0 千円	0
冷蔵コテナ用 荷役施設	規 模	6,838 個	4,905 個	1,933 個	39.4
	金 額	11,266 千円	7,835 千円	3,431 千円	43.7
木材用荷役施設	規 模	1 件	1 件	0 件	0
	金 額	384,974 千円	427,333 千円	△ 42,359 千円	△ 9.9
荷役機械 器具置場	規 模	27,648 m ²	28,428 m ²	△ 780 m ²	△ 2.7
	金 額	8,952 千円	9,205 千円	△ 253 千円	△ 2.7
散水施設	規 模	188 台	161 台	27 台	16.8
	金 額	358 千円	306 千円	52 千円	16.9
清掃施設	規 模	137 台	158 台	△ 21 台	△ 13.3
	金 額	247 千円	285 千円	△ 38 千円	△ 13.3
船舶給水	規 模	101,673 m ³	96,476 m ³	5,197 m ³	5.4
	金 額	61,624 千円	62,760 千円	△ 1,136 千円	△ 1.8
合計（使用料）	金 額	3,859,186 千円	4,799,998 千円	△ 940,812 千円	△ 19.6

2 経営成績について

平成23年度における経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益44億6,882万余円、総費用30億4,815万余円であり、差引き14億2,066万余円の純利益となっている。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、％）

区 分		平成23年度 金額 (A)	平成22年度 金額 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
収 益	営業収益	3,859,186	4,799,998	△ 940,812	△ 19.6
	営業外収益	609,640	693,257	△ 83,617	△ 12.0
総 収 益		4,468,826	5,493,255	△ 1,024,429	△ 18.6
費 用	営業費用	2,982,946	2,735,483	247,514	9.0
	営業外費用	65,213	69,916	△ 4,703	△ 6.7
総 費 用		3,048,159	2,805,399	242,760	8.6
純 利 益		1,420,667	2,687,855	△ 1,267,188	△ 47.1

（1）収益について

収益は、表3のとおり、総収益44億6,882万余円であり、前年度（54億9,325万余円）と比較して、10億2,442万余円（18.6％）減少している。

営業収益は、38億5,918万余円であり、前年度（47億9,999万余円）と比較して、9億4,081万余円（19.6％）減少している。これは主に、港湾施設使用料の減免率を50％から100％に引き上げたため、使用料収入が減少したことによるものである。

営業外収益は、6億964万余円であり、前年度（6億9,325万余円）と比較して、8,361万余円（12.1％）減少している。これは、従来、警備等施設維持にかかる経費を東京港埠頭株式会社から雑収益として受入れていたが、平成21年度に当該会社に対し建物等の現物出資を行い所有権が移転したことに伴い、平成23年度から当該経費に係る雑収益が減少したこと及び定期預金等の利率が下がったことにより受取利息が減少したことによるものである。

(表3) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	3,859,186	86.4	4,799,998	87.4	△ 940,811	△ 19.6
港湾施設使用料	3,859,186	86.4	4,799,998	87.4	△ 940,811	△ 19.6
営業外収益	609,640	13.6	693,257	12.6	△ 83,616	△ 12.1
受取利息	24,898	0.5	45,817	0.8	△ 20,918	△ 45.6
預金利息	24,898	0.5	45,817	0.8	△ 20,918	△ 45.6
一般会計補助金	461	0.0	654	0.0	△ 193	△ 29.5
一般会計補助金	461	0.0	654	0.0	△ 193	△ 29.5
雑収益	584,281	13.0	646,786	11.8	△ 62,505	△ 9.6
財産運用収入	371,250	8.3	381,090	6.9	△ 9,839	△ 2.5
光熱水費受入	195,363	4.3	193,287	3.5	2,075	1.0
消費税雑収益	1,134	0.0	3	0.0	1,130	-
その他雑収益	16,532	0.3	72,404	1.3	△ 55,872	△ 77.1
総 収 益	4,468,827	100	5,493,255	100	△ 1,024,428	△ 18.6

(2) 費用について

費用は、表4のとおり、総費用30億4,815万余円であり、前年度(28億539万余円)と比較して、2億4,276万余円(8.6%)増加している。

営業費用は、29億8,294万余円であり、前年度(27億3,548万余円)と比較して、2億4,746万余円(9.0%)増加している。これは主に、減価償却費の増加によるものである。

営業外費用は、6,521万余円であり、前年度(6,991万余円)と比較して、470万余円(6.7%)減少している。これは主に、企業債残高の減少などにより支払利息及企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表5のとおりとなっている。

(表4) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	2,982,946	97.9	2,735,483	97.5	247,463	9.0
管理運営費	1,644,740	54.0	1,570,943	56.0	73,797	4.6
減価償却費	1,238,683	40.6	1,120,767	40.0	117,916	10.5
資産減耗費	99,521	3.3	43,772	1.6	55,749	127.3
営業外費用	65,213	2.1	69,916	2.5	△ 4,703	△ 6.7
支払利息及企業債取扱諸費	54,025	1.8	62,696	2.2	△ 8,671	△ 13.8
雑支出	11,187	0.3	7,219	0.3	3,968	54.9
総 費 用	3,048,159	100	2,805,399	100	242,760	8.6

(表5) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成23年度			平成22年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給 料	94,381	15,854	110,235	95,784	18,353	114,137	△ 1,403	△2,499	△3,902
手 当	72,245	12,066	84,311	71,928	14,516	86,444	317	△2,450	△2,133
法定福利費	33,795	5,640	39,435	34,063	6,503	40,566	△ 268	△ 863	△1,131
計	200,421	33,560	233,981	201,775	39,372	241,147	△ 1,354	△5,812	△7,166
職 員 数 (人)	25	4	29	27	4	31	△ 2	0	△ 2
平均年齢	42歳11月			42歳7月			4月		
職員1人当 たり給与費	6,640 千円			6,576 千円			63 千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。

(表6) 経営比率表

(単位：%、回)

年度 項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算 式
経営資本 営業利益率	0.8	0.8	0.6	0.6	0.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	37.7	39.7	43.6	43.0	22.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回 転 率	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対 総収益比率	54.9	55.1	87.8	51.1	68.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

資本的収入は、7,491万余円であり、前年度(4,460万円)と比較して3,031万余円増加している。これは、雑収入が増加したことによるものである。

資本的支出は、25億7,258万余円であり、前年度(8億3,395万余円)と比較して17億3,863万余円増加している。これは主に、港湾施設整備などの建設改良費及び企業債費がそれぞれ増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおり、差引額は24億9,388万余円の資金不足となっているが、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、2億8,038万余円の資金剰余となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表9のとおりである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増(△)減	
				金額	率
		(A)	(B)	(C=A-B)	(C/B×100)
資本的収入	雑収入	74,919	44,600	30,319	68.0
	計	74,919	44,600	30,319	68.0
資本的支出	建設改良費	2,243,594	513,634	1,729,960	336.8
	企業債費	328,992	320,321	8,670	2.7
	計	2,572,587	833,956	1,738,631	208.5
資本的収支		△ 2,497,668	△ 789,356	△ 1,708,312	216.4

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	2,572,587	資本的収入 (B)	74,919
翌年度への繰越工事資金 (C)	39,900	前年度繰越工事資金 (D)	43,680
小計 (E=A+C)	2,612,487	小計 (F=B+D)	118,599
/	/	資本的収支資金不足額 (G=E-F)	2,493,888
		当年度純利益	1,420,667
		損益勘定留保資金	1,260,109
		(減価償却費)	1,238,683
		(資産減耗費)	13,206
		(消費税雑支出)	8,174
		(雑支出)	44
		消費税資本的収支調整額	93,499
		計 (H)	2,774,276
収益的収支資金剰余額 (I=H)	2,774,276		
当年度資金剰余額 (J=I-G)	280,388		
合 計 (E+J)	2,892,875	合 計 (F+H)	2,892,875

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
流動資産 (A)	16,997,359	19,791,727	20,218,267	22,100,437	22,768,701
流動負債 (B)	955,489	1,219,831	1,758,316	594,300	985,956
年度末資金残高 (A-B)	16,041,869	18,571,896	18,459,951	21,506,137	21,782,745

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、3,530億4,424万余円であり、前年度(3,515億4,893万余円)と比較して、14億9,531万余円(0.4%)増加している。これは、流動資産が6億6,826万余円増加し、固定資産が8億2,704万余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、現金預金の増加によるものである。

固定資産の増加は、主に、品川ふ頭内貿上屋等の建物が増加したことによるものである。

負債総額は、9億8,595万余円であり、前年度(5億9,430万余円)と比較して、3億9,165万余円(65.9%)増加している。これは主に、建設改良未払金が増加したことによるものである。

資本総額は、3,520億5,829万余円であり、前年度(3,509億5,463万余円)と比較して、11億365万余円(0.3%)増加している。これは、剰余金が9億7,151万余円減少したものの、資本金が20億7,517万余円増加したことによるものである。

資本金の増加は、借入資本金が企業債の償還により3億2,899万余円減少したものの、自己資本金が組入資本金の増加により24億416万余円増加したことによるものである。

剰余金の減少は、主に、利益剰余金が、建設改良積立金の取り崩しなどにより9億8,350万余円減少したことによるものである。

次に、当年度における企業債の償還による有利子負債及び支払利息の状況は、表10のとおり、有利子負債については、企業債を3億2,899万余円償還したことから、当年度末現在の残高は、19億5,477万余円となっている。なお、今後の企業債償還予定は表11のとおりとなっている。

支払利息は、5,402万余円であり、企業債残高の減少により前年度と比較して、867万余円減少している。

(表10) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分		平成23年度末 残 高 (A)	平成23年度		平成22年度末 残 高 (B)	増(△)減 (A) - (B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企 業 債	1,954,773	0	328,992	2,283,765	△ 328,992
区 分		平成23年度支払額 (C)		平成22年度支払額 (D)		増(△)減 (C) - (D)
支払利息	企業債利息及 企業債取扱諸費	54,025		62,696		△ 8,671

(表 1 1) 今後の企業債償還予定 (単位：千円)

年 度	償還額	年 度	償還額
平成 2 4 年度	337,919	平成 3 0 年度	115,722
平成 2 5 年度	347,111	平成 3 1 年度	33,266
平成 2 6 年度	356,576	平成 3 2 年度	33,811
平成 2 7 年度	292,990	平成 3 3 年度	20,657
平成 2 8 年度	213,717	平成 3 4 年度	7,142
平成 2 9 年度	195,857	—	—
合 計		1,954,773	

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 1 2 のとおりである。

(表 1 2) 財務比率表 (単位：%)

年 度 項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	算 式
流 動 比 率	1,778.9	1,622.5	1,149.9	3,718.7	2,309.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	98.3	98.4	98.8	99.2	99.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	95.4	94.7	94.7	93.9	93.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金

(注) 2 長期資本＝資本金＋剰余金

4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

平成23年度における執行状況は、表13のとおり、予算額44億8,968万余円に対し、執行額22億4,359万余円となっている。

港湾施設整備事業においては、品川ユニットロードターミナル施設整備などを行っている。

港湾施設整備事業の執行率が48.2%と低くなっているのは、主に、中防内側ユニットロードターミナル施設整備において、土壌汚染対策法の改正により土砂処分の手続きに時間を要したため年度内に執行ができず、翌年度に再計上することによるものである。

港湾施設改良事業の執行率が54.8%と低くなっているのは、主に、品川ふ頭シャーシーブール舗装補修工事において、護岸背後の補修材料を軽量化したことにより改修工事費を縮減することができたことなどによるものである。また、翌年度への繰越は、日の出ふ頭2、3号上屋屋根補修工事の工期が延期となったものである。

(表13) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	翌年度への 繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
港湾施設整備事業	3,346,696	1,616,445	48.2	0	1,730,251
港湾施設改良事業	1,142,991	627,149	54.8	39,900	475,942
合 計	4,489,687	2,243,594	49.9	39,900	2,206,193

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成23年度 金 額 (A)	平成22年度 金 額 (B)	増(△)減	
			金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
営 業 収 益	3,859,186,609	4,799,998,121	△ 940,811,512	△ 19.6
港 湾 施 設 使 用 料	3,859,186,609	4,799,998,121	△ 940,811,512	△ 19.6
営 業 費 用	2,982,946,483	2,735,483,626	247,462,857	9.0
管 理 運 営 費	1,644,740,652	1,570,943,750	73,796,902	4.7
減 価 償 却 費	1,238,683,907	1,120,767,470	117,916,437	10.5
資 産 減 耗 費	99,521,924	43,772,406	55,749,518	127.4
営 業 利 益	876,240,126	2,064,514,495	△ 1,188,274,369	△ 57.6
営 業 外 収 益	609,640,977	693,257,631	△ 83,616,654	△ 12.1
受 取 利 息	24,898,628	45,817,257	△ 20,918,629	△ 45.7
一般会計補助金	461,000	654,000	△ 193,000	△ 29.5
雑 収 益	584,281,349	646,786,374	△ 62,505,025	△ 9.7
営 業 外 費 用	65,213,232	69,916,138	△ 4,702,906	△ 6.7
支払利息及企業債取扱諸費	54,025,833	62,696,527	△ 8,670,694	△ 13.8
雑 支 出	11,187,399	7,219,611	3,967,788	55.0
経 常 利 益	1,420,667,871	2,687,855,988	△ 1,267,188,117	△ 47.1
当 年 度 純 利 益	1,420,667,871	2,687,855,988	△ 1,267,188,117	△ 47.1
前年度繰越利益剰余金	6,997,715,717	4,638,852,216	2,358,863,501	50.9
当年度未処分利益剰余金	8,418,383,588	7,326,708,204	1,091,675,384	14.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
固定資産	330,275,546,843	93.6	329,448,497,330	93.7	827,049,513	0.3
有形固定資産	324,695,886,157	92.0	323,868,836,644	92.1	827,049,513	0.3
土地	307,337,801,278	87.1	307,326,959,028	87.4	10,842,250	0.0
建物	13,599,965,936	3.9	12,981,757,964	3.7	618,207,972	4.8
構築物	2,324,351,356	0.7	2,096,339,703	0.6	228,011,653	10.9
機械及び装置	1,083,567,865	0.3	1,240,989,899	0.4	△ 157,422,034	△ 12.7
車両運搬具	7,521,094	0.0	9,457,617	0.0	△ 1,936,523	△ 20.5
船	11,039,159	0.0	18,407,024	0.0	△ 7,367,865	△ 40.0
工具器具及び備品	1,429,307	0.0	481,251	0.0	948,056	197.0
建設仮勘定	330,210,162	0.1	194,444,158	0.1	135,766,004	69.8
無形固定資産	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
電話加入権	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
投資	5,577,549,486	1.6	5,577,549,486	1.6	0	0
投資有価証券	5,577,549,486	1.6	5,577,549,486	1.6	0	0
流動資産	22,768,701,909	6.4	22,100,437,987	6.3	668,263,922	3.0
現金預金	22,540,935,295	6.4	21,381,792,432	6.1	1,159,142,863	5.4
預金	22,540,935,295	6.4	21,381,792,432	6.1	1,159,142,863	5.4
未収金	211,866,614	0.1	263,745,555	0.1	△ 51,878,941	△ 19.7
営業未収金	19,221,835	0.0	14,027,311	0.0	5,194,524	37.0
営業外未収金	43,946,220	0.0	128,781,796	0.0	△ 84,835,576	△ 65.9
その他未収金	148,698,559	0.0	120,936,448	0.0	27,762,111	23.0
前払金	15,900,000	0.0	454,900,000	0.1	△ 439,000,000	△ 96.5
資産合計	353,044,248,752	100	351,548,935,317	100	1,495,313,435	0.4
流動負債	985,956,692	0.3	594,300,891	0.2	391,655,801	65.9
未払金	979,245,008	0.3	588,575,451	0.2	390,669,557	66.4
営業未払金	509,262,840	0.1	407,709,772	0.1	101,553,068	24.9
建設改良未払金	446,722,668	0.1	152,050,195	0.0	294,672,473	193.8
未払消費税	22,837,400	0.0	0	0.0	22,837,400	—
その他未払金	422,100	0.0	28,815,484	0.0	△ 28,393,384	△ 98.5
預り金	6,711,684	0.0	5,725,440	0.0	986,244	17.2
負債合計	985,956,692	0.3	594,300,891	0.2	391,655,801	65.9
資本金	342,294,135,834	97.0	340,218,959,057	96.8	2,075,176,777	0.6
自己資本金	340,339,362,425	96.4	337,935,193,161	96.1	2,404,169,264	0.7
固有資本金	321,942,950,611	91.2	321,942,950,611	91.6	0	0.0
組入資本金	18,396,411,814	5.2	15,992,242,550	4.5	2,404,169,264	15.0
借入資本金	1,954,773,409	0.6	2,283,765,896	0.6	△ 328,992,487	△ 14.4
企業債	1,954,773,409	0.6	2,283,765,896	0.6	△ 328,992,487	△ 14.4
剰余金	9,764,156,226	2.8	10,735,675,369	3.1	△ 971,519,143	△ 9.0
資本剰余金	283,418,415	0.1	271,436,165	0.1	11,982,250	4.4
受贈財産評価額	221,721,508	0.1	209,739,258	0.1	11,982,250	5.7
その他資本剰余金	61,696,907	0.0	61,696,907	0.0	0	0
利益剰余金	9,480,737,811	2.7	10,464,239,204	3.0	△ 983,501,393	△ 9.4
建設改良積立金	1,062,354,223	0.3	3,137,531,000	0.9	△ 2,075,176,777	△ 66.1
当年度未処分利益剰余金	8,418,383,588	2.4	7,326,708,204	2.1	1,091,675,384	14.9
資本合計	352,058,292,060	99.7	350,954,634,426	99.8	1,103,657,634	0.3
負債資本合計	353,044,248,752	100	351,548,935,317	100	1,495,313,435	0.4

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成23年度 18,414,232,846円、平成22年度17,249,491,818円である。